

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

韓国、人民元オフショアセンターを開設
中国、800億元の人民元機関投資枠を付与**■ 韓国、人民元オフショアセンター建設**

中国の近平国家主席は3日、韓国への公式訪問を行い「ウォン・人民元直接取引市場」設立に調印した。韓国政府は早くから、自国に人民元オフショアセンターを建設する意向を示していた。韓国の貿易額のうち中国との貿易額が4分の1を占める中、ドル両替による損失を回避し、韓国の外国為替市場の安定性を高めることが急務となっていた。人民元・ウォン取引センターが韓国に設立されれば、ソウルは香港、台湾、シンガポール、ロンドンなどの人民元オフショアセンターとの競争を展開することになる。

ウォン・人民元直接取引市場

韓国紙・韓国経済は、「中韓両国の中央銀行、韓国企画財政部などの協議により、中国交通銀行をウォン・人民元直接取引の決済銀行に指定することを決定し、中国政府は韓国に対して800億元の人民元適格外国機関投資家(RQFII)投資枠を付与する」と報じた。これまでRQFII投資枠は香港に2000億元、英国に800億元、台湾に500億元付与されているが、韓国は今回付与された人民元投資枠を利用し中国株式市場への投資を拡大できることになる。韓国企業は将来的に、中国と取引する際に米ドルに両替する必要がなくなる。

中韓貿易は2300億ドル規模

昨年の中韓貿易額は2300億ドルに達し、韓国は630億ドルの貿易黒字を計上した。しかし中韓貿易における人民元決済の比率は1%未満となっている。ウォンを米ドルに両替し、これをさらに人民元に両替すると2回の手数料がかかるため、韓国企業にとって大きな負担となっていた。専門家は、「中韓貿易で人民元とウォンを直接使用することで、企業が取引の3-5%の費用を削減できる。またドル相場によって生じるリスクも大幅に縮小できる。韓国が人民元決済銀行を指定すれば、両国間の貿易・投資が拡大することになる」と指摘している。

■ 上海特区、外資ノンバンクの設立解禁

中国上海市政府は1日、経済改革の実験地である「中国(上海)自由貿易試験区」の新しい規制緩和策を発表、外国資本によるノンバンクへの投資規制をなくし、設立を原則自由化することを柱とし、効果が大きい緩和策は今後、中国全体に広げていくとした。貿易区は昨年9月に発足したが、リストに記載がない業種は自由に会社を設立し、参入できる「ネガティブリスト」方式を採用したことを特徴とし、今回、上海市はリストの禁止項目を190から139に減らした。ノンバンクやインターネット通販については、貿易区内では設立が原則自由になる見通しだ。このほか外資による不動産仲介業への投資規制をなくし、100%外資による航空機エンジン部品や石油探査技術の開発も新たに認めた。一方、合併自動車メーカーへの外資の出資比率を50%までに制限した参入規制は維持した。上海市によると、6月末までに貿易区内に会社を設立した外資は1245社にのぼっている。

■ 中央財政、環境保護に480億元拠出

中国財政部は1日、2014年に「国家重点生態機能エリア」の保護に480億元を拠出すると明らかにした。「国家重点生態機能エリア」とは全国範囲で影響力のある生態安全区域、及び生態系が衰退し始め、工業化・都市化建設を抑制しなければならないエリアのこと。2008年から、中央財政は「国家重点生態機能エリア」の保護で「転移支払」という政策に切り替え、地方政府に補助金を提供し、国家重点生態機能エリア、国家クラス自然保護区、世界文化遺産などいわゆる開発禁止区域の保護に使わせている。2014年、補助金提供の対象エリアが拡大され、華北環北京天津生態エリアやチベット・チヨモランマなどを含む512の県と市に増えた。政府が提供する資金も増え、2008年～14年まで、提供した補助金は計2004億元に達し、2014年だけでも480億元に上っている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国のネット接続規制、グーグルに

中国政府が米グーグルのインターネットサービスへの締めつけを強化してから1カ月近くが過ぎた。「防火長城(グレート・ファイアウォール)」と呼ばれる、有害な外国からの影響を防ぐためのインターネットの接続規制で、多くのユーザーは不満を募らせている。不動産会社、タクシー配車サービス、スマートフォン(スマホ)向けギャンブルサイトを利用する人々は、いままで当然だと思っていた電子メールの送受信、空港行き迎車サービス、米フロリダ州にある400万ドルの住宅の購入などが、いつもより面倒になっている。グーグルが2009年に検索サービスの(自主的な)検閲を停止して以来、中国で安定したサービスを提供できなくなっている。

アプリの地図表示遅く

タクシー配車サービスの米ウーバーは、アプリの接続不良に直面しながらも中国事業を拡大している。同社は主に「グーグルマップ」を利用しているが、フィナンシャル・タイムズ紙の調べによると、ウーバーのアプリは2回に1回の割合で、地図の取り込みについて失敗したり、時間がかかったりしているという。中国がグレート・ファイアウォールを設けた目的は、国家転覆につながる意見がネット上で広がるのを阻止することで、ここ数年では、交流サイトのフェイスブック、短文投稿サイトのツイッター、動画共有サイトのユーチューブが規制の対象になっている。

ビジネスへの影響拡大

グーグルの大半のサービスに対する最近の接続規制は、より大きな影響をビジネスに与えている。これまでにグーグルのサービスがこれだけ大きな規模で遮断されたのは、昨年11月の中国共産党の中央委員会第3回全体会議(3中全会)の会期中だった。だが、3中全会は数日で終わった。今回の接続規制は6月を通して実施された。裕福な中国人は「居外網」などの不動産サイトで購入対象となる海外の物件を探しており、これらの不動産サイトはグーグルマップやグーグルストリートビューを利用して物件の位置が表示されている。不動産の地図表示の一部を、中国の電子商取引最大手アリババ集団傘下の地図情報サービス会社、高德軟件に切り替えたサイトもあったという。

■ PM2.5の濃度、目標達成は2030年に

北京市環境保護科学研究院によると、「北京は現在、『北京環境全体計画(2015-2030年)』を策定中で、同計画は2030年までに北京の大気質基準を達成することを目標に計算・検討される排出削減案で、関連措置を徹底すれば、北京のPM2.5の年間平均濃度は、2030年までに基準を満たすことになる」と指摘した。新たな国家大気品質基準によると、PM2.5の年間平均値は「35 μ g/立方メートル以下」とされているが、北京の2013年の平均濃度は、89.5 μ g/立方メートル。大気清浄行動五カ年計画の要求によると、PM2.5の年間平均値を2017年までに60 μ g/立方メートル以下にしなければならないとしている。同研究院によると、「北京の汚染物排出量は環境容量を大幅に上回っており、2017年までの目標だが、個人的には達成が困難と判断している」という。計画を調整し、人口を分散させなければ、排出削減の能力は限られている。北京が確定した排出削減目標によると、今年の同汚染物の排出量は前年比で5%・5%・2%・2%削減しなければならない。

■ 中国、一人っ子政策緩和 29 地方に

少子高齢化に直面する中国が一人っ子政策の緩和を進めている。緩和策は全土に広がり31ある省・直轄市・自治区のうち、29の地方政府が6月までに関連条例を施行した。夫婦の一方が一人っ子なら第2子まで出産を認める内容だが、各地で出産制限は残っており、急速な少子高齢化の流れを修正するには時間がかかりそうだ。緩和策は中国共産党が昨年11月に打ち出し、浙江省が今年1月、全国に先駆けて導入し、一人っ子政策の適用が緩いチベット自治区、新疆ウイグル自治区を除き、「すでに全土で緩和策を導入した」という。30年以上も続いた人口抑制策の転換が進んだ形だ。背景には急激に進む少子高齢化と、それに伴う労働力不足への危機感がある。中国の労働年齢人口(15~59歳)は2012年から減少に転じており、経済成長にブレーキをかける恐れがある。一方、65歳以上の人口は12年時点で全体の9.4%。国連の推計では40年に22%台に達し、日本並みの超高齢社会となる。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431